

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成30年7月12日 |
| 【四半期会計期間】 | 第56期第3四半期（自平成30年3月1日至平成30年5月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社コジマ |
| 【英訳名】 | Kojima Co.,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役会長兼社長 木村 一義 |
| 【本店の所在の場所】 | 栃木県宇都宮市星が丘二丁目1番8号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。) |
| 【電話番号】 | - |
| 【事務連絡者氏名】 | - |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都豊島区西池袋三丁目28番13号 池袋西口共同ビル8階 |
| 【電話番号】 | 03(6907)3113(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役執行役員経営企画本部長 荒川 忠士 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第55期 第3四半期 累計期間 | 第56期 第3四半期 累計期間 | 第55期 |
|--------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日 | 自 平成29年9月1日 至 平成30年5月31日 | 自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日 |
| 売上高 (百万円) | 169,711 | 180,116 | 232,700 |
| 経常利益 (百万円) | 1,505 | 2,671 | 3,214 |
| 四半期(当期)純利益 (百万円) | 675 | 1,916 | 2,363 |
| 持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円) | - | - | - |
| 資本金 (百万円) | 25,975 | 25,975 | 25,975 |
| 発行済株式総数 (株) | 77,912,716 | 77,912,716 | 77,912,716 |
| 純資産額 (百万円) | 37,226 | 40,814 | 38,901 |
| 総資産額 (百万円) | 106,517 | 105,446 | 103,298 |
| 1株当たり四半期(当期)純利 益 (円) | 8.68 | 24.60 | 30.33 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円) | - | - | - |
| 1株当たり配当額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 34.9 | 38.7 | 37.7 |

| 回次 | 第55期 第3四半期 会計期間 | 第56期 第3四半期 会計期間 |
|-----------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日 | 自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日 |
| 1株当たり四半期純利益 (円) | 7.39 | 13.02 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間（平成29年9月1日から平成30年5月31日まで）におけるわが国経済は、緩やかに景気が回復しております。企業収益及び雇用情勢は改善が続いており、個人消費は持ち直しております。

当家電小売業界における売上は、スマートフォン、ゲーム機が好調に推移したことに加え、洗濯機、冷蔵庫、エアコン等が堅調に推移し、掃除機、デジタルカメラ、パソコン、理美容等がやや低調であったものの、総じて堅調に推移しました。

このような状況の中、当社は、「お客様第一主義を実践し、最高のサービスをお客様に提供することで社会に貢献する」の企業理念のもと、「お客様のくらしを『より快適に』『より便利に』『より楽しく』します。くらし応援コジマ」をスローガンに掲げ、ビックカメラとの統合効果を最大限に発揮し、企業価値の向上に取り組んでおります。

ビックカメラグループの幅広い取扱い商品を強みに、売場の拡充や専門性の向上に取り組み、モノからコト軸への提案を進め、更に、お客様に体験価値や満足感を感じていただける展示・接客の充実に努めております。

また、快適・便利・楽しいをテーマにした参加型イベントの開催や、社員が直接お客様宅を訪問し困り事を解決する「コジマくらし応援」のサービスメニュー拡充、デジタル商品を中心に買取・購入後のサポートを充実した「サービスサポートカウンター」の設置店舗拡大など、コジマ独自の試みにより、皆様に喜んでいただける店舗づくりに取り組んでおります。なかでも店頭イベント「ミニ四駆大会」では、従来の中学生以下のジュニアクラスに加え、今期から高校生以上のオープンクラスを新設するなど、お客様の声にお応えすることで、より多くの方々に参加いただいております。

更に、平成30年3月13日にインターネット通販において、電子領収書サービスを開始するなど、お買物がもっと便利になる仕組みづくりも進めております。

店舗展開におきましては、平成30年4月26日に「コジマ×ビックカメラ Corowa甲子園店」（兵庫県西宮市）を開店、5月26日に「コジマ×ビックカメラ 四日市店」を移転し、新たに「コジマ×ビックカメラ アビタ四日市店」（三重県四日市市）として開店しました。一方、「NEW成田店」（千葉県成田市）を閉店し、スクラップ&ビルドを進め、平成30年5月末現在の店舗数は140店舗となりました。

なお、平成30年6月15日には、「コジマ×ビックカメラ イオンモールいわき小名浜店」（福島県いわき市）を開店しました。

また、ビックカメラ流の体験提案型の売場や豊富な商品を扱う「コジマ×ビックカメラ店」への転換を引き続き進め、既に改装を終えた店舗につきましても、ご来店いただいたお客様の声を店舗づくりに反映し、「生活者目線」と「鮮度」にこだわり、更なる進化を目指すことにより、新たな店舗網の構築に取り組んでおります。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,801億16百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は24億51百万円（前年同期比138.0%増）、経常利益は26億71百万円（前年同期比77.4%増）、四半期純利益は19億16百万円（前年同期比183.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ21億48百万円増加（前事業年度末比2.1%増）し、1,054億46百万円となりました。主な要因は、繰延税金資産（固定）の減少6億24百万円があったものの、現金及び預金の増加6億77百万円、売掛金の増加16億19百万円、建物の増加3億93百万円によるものであります。

負債の部

当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ2億35百万円増加（前事業年度末比0.4%増）し、646億32百万円となりました。主な要因は、短期借入金の減少45億円、店舗閉鎖損失引当金（固定）の減少5億49百万円があったものの、買掛金の増加50億20百万円、1年内返済予定の長期借入金と長期借入金の増加3億36百万円によるものであります。

純資産の部

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ19億13百万円増加（前事業年度末比4.9%増）し、408億14百万円となりました。主な要因は、四半期純利益（純資産の増加）19億16百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 97,200,000 |
| 計 | 97,200,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年5月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成30年7月12日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 77,912,716 | 77,912,716 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 77,912,716 | 77,912,716 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数 増減数(株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増減 額(百万円) | 資本準備金残 高(百万円) |
|--------------------------|-------------------|------------------|-----------------|----------------|-------------------|------------------|
| 平成30年3月1日～ 平成30年5月31日 | - | 77,912,716 | - | 25,975 | - | 6,493 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年5月31日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|----------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式（自己株式等） | - | - | - |
| 議決権制限株式（その他） | - | - | - |
| 完全議決権株式（自己株式等） | （自己保有株式） 普通株式 900 | - | - |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 77,903,300 | 779,033 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 8,516 | - | - |
| 発行済株式総数 | 77,912,716 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 779,033 | - |

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年5月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数（株） | 他人名義所有 株式数（株） | 所有株式数の 合計（株） | 発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（％） |
|---------------------|-----------------------|------------------|------------------|-----------------|------------------------------------|
| （自己保有株式） 株式会社コジマ | 栃木県宇都宮市星が丘 二丁目1番8号 | 900 | - | 900 | 0.00 |
| 計 | - | 900 | - | 900 | 0.00 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成29年9月1日から平成30年5月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成29年8月31日) | 当第3四半期会計期間 (平成30年5月31日) |
|-----------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,513 | 2,190 |
| 売掛金 | 9,101 | 10,721 |
| 商品 | 42,819 | 43,081 |
| 貯蔵品 | 197 | 191 |
| 前払費用 | 1,121 | 1,152 |
| 未収入金 | 1,328 | 1,391 |
| 繰延税金資産 | 1,864 | 2,228 |
| その他 | 572 | 490 |
| 貸倒引当金 | 231 | 223 |
| 流動資産合計 | 58,287 | 61,223 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 10,257 | 10,651 |
| 土地 | 8,896 | 8,896 |
| その他(純額) | 2,099 | 2,233 |
| 有形固定資産合計 | 21,253 | 21,781 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 947 | 917 |
| 無形固定資産合計 | 947 | 917 |
| 投資その他の資産 | | |
| 前払年金費用 | 2,154 | 2,155 |
| 長期前払費用 | 838 | 766 |
| 繰延税金資産 | 4,851 | 4,226 |
| 差入保証金 | 14,355 | 13,812 |
| その他 | 654 | 615 |
| 貸倒引当金 | 44 | 52 |
| 投資その他の資産合計 | 22,809 | 21,524 |
| 固定資産合計 | 45,010 | 44,223 |
| 資産合計 | 103,298 | 105,446 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成29年8月31日) | 当第3四半期会計期間 (平成30年5月31日) |
|---------------|-----------------------|----------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 10,249 | 15,269 |
| 短期借入金 | 14,500 | 10,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 15,820 | 1,913 |
| リース債務 | 476 | 427 |
| 未払金 | 3,328 | 3,436 |
| 未払法人税等 | 658 | 345 |
| 前受金 | 2,538 | 2,759 |
| 賞与引当金 | 901 | 1,388 |
| ポイント引当金 | 1,614 | 1,812 |
| 店舗閉鎖損失引当金 | 336 | 720 |
| 資産除去債務 | 112 | 288 |
| その他 | 1,628 | 1,502 |
| 流動負債合計 | 52,166 | 39,864 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,731 | 15,975 |
| リース債務 | 1,160 | 1,032 |
| 商品保証引当金 | 1,436 | 1,033 |
| 店舗閉鎖損失引当金 | 1,256 | 706 |
| 資産除去債務 | 4,497 | 4,336 |
| 長期リース資産減損勘定 | 455 | - |
| その他 | 1,692 | 1,683 |
| 固定負債合計 | 12,230 | 24,767 |
| 負債合計 | 64,396 | 64,632 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 25,975 | 25,975 |
| 資本剰余金 | 15,913 | 15,913 |
| 利益剰余金 | 3,050 | 1,134 |
| 自己株式 | 0 | 0 |
| 株主資本合計 | 38,836 | 40,753 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 64 | 60 |
| 評価・換算差額等合計 | 64 | 60 |
| 純資産合計 | 38,901 | 40,814 |
| 負債純資産合計 | 103,298 | 105,446 |

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位 : 百万円)

| | 前第3四半期累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日) | 当第3四半期累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年5月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 169,711 | 180,116 |
| 売上原価 | 124,647 | 131,640 |
| 売上総利益 | 45,063 | 48,475 |
| 販売費及び一般管理費 | 44,033 | 46,023 |
| 営業利益 | 1,030 | 2,451 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 71 | 62 |
| 受取配当金 | 4 | 4 |
| 受取手数料 | 81 | 114 |
| 補助金収入 | 503 | 248 |
| その他 | 60 | 46 |
| 営業外収益合計 | 721 | 475 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 178 | 153 |
| 支払手数料 | 45 | 82 |
| その他 | 21 | 19 |
| 営業外費用合計 | 245 | 256 |
| 経常利益 | 1,505 | 2,671 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 0 | 0 |
| 投資有価証券売却益 | 0 | - |
| 特別利益合計 | 0 | 0 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 32 | 63 |
| 減損損失 | 64 | - |
| リース解約損 | 22 | 10 |
| 店舗閉鎖損失引当金繰入額 | 244 | 132 |
| 特別損失合計 | 364 | 206 |
| 税引前四半期純利益 | 1,141 | 2,465 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 101 | 285 |
| 法人税等調整額 | 364 | 262 |
| 法人税等合計 | 465 | 548 |
| 四半期純利益 | 675 | 1,916 |

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、親会社である株式会社ビックカメラ及び取引銀行と貸出コミットメント契約、取引銀行と当座貸越契約をそれぞれ締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成29年8月31日) | 当第3四半期会計期間 (平成30年5月31日) |
|--------------|-----------------------|----------------------------|
| 貸出コミットメントの総額 | | |
| 及び当座貸越極度額 | 26,500百万円 | 31,900百万円 |
| 借入実行残高 | 14,500 | 10,000 |
| 差引額 | 12,000 | 21,900 |

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日) | 当第3四半期累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年5月31日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 1,418百万円 | 1,414百万円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成28年9月1日至平成29年5月31日)

1. 配当に関する事項
該当事項はありません。
2. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成29年9月1日至平成30年5月31日)

1. 配当に関する事項
該当事項はありません。
2. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社には、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売業部門以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日) | 当第3四半期累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年5月31日) |
|--------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益 | 8円68銭 | 24円60銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益(百万円) | 675 | 1,916 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益(百万円) | 675 | 1,916 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 77,911,797 | 77,911,797 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年7月12日

株式会社コジマ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 末 村 あおぎ 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 道 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コジマの平成29年9月1日から平成30年8月31日までの第56期事業年度の第3四半期会計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成29年9月1日から平成30年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コジマの平成30年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。